

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	29,690,902	32,716,934	60,831,031
経常利益 (千円)	3,790,146	3,852,219	7,658,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,191,481	2,279,417	4,129,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,202,052	2,277,965	4,151,149
純資産額 (千円)	37,881,549	40,813,811	39,250,389
総資産額 (千円)	47,308,769	50,627,227	50,478,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.64	102.61	185.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.6	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,951,382	3,106,673	8,558,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,977,221	4,365,248	7,235,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,210	840,227	1,567,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,522,786	8,031,491	10,130,293

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.30	62.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第24期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善基調で推移し、企業収益が好調であったものの、海外景気減速の影響により輸出や生産が弱含み、景気回復に対する停滞感が強まりつつ推移いたしました。

外食業界におきましては、長引く人手不足による賃金上昇圧力や円安基調による原材料価格の高止まりトレンドに加え、消費者の節約志向を背景とした個人消費の回復の動きは依然として弱く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、好立地への積極出店を継続するとともに、業態の魅力度を上げるメニューの設定や教育研修制度の充実、継続実施により、既存店舗の営業力向上を図るとともに、業態全般のブラッシュアップに注力し、中長期での安定成長のための基礎づくりに取り組んでまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・サンマルク直営店2店舗、ベーカリーレストラン・パケット直営店4店舗、ブレッドガーデン直営店6店舗、BISTRO309直営店1店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店12店舗、石焼炒飯店直営店1店舗、オリーブチャオ直営店6店舗、神戸元町ドリア直営店2店舗、サンマルクカフェ直営店20店舗、倉式珈琲店直営店2店舗をそれぞれ出店（当第2四半期連結累計期間出店数：直営店56店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第2四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店776店舗、フランチャイズ店77店舗、合計853店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、出店増に伴う開業経費の増加要因がありましたが、売上高327億16百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益38億52百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億79百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントをレストラン事業、ファーストフード事業の区分としておりましたが、平成27年4月1日に実施した会社分割を受け、「調整額」に含めていた神戸元町ドリア事業（現 株式会社サンマルクグリル）をレストラン事業に含めるとともに倉式珈琲店事業（現 株式会社倉式珈琲）をファーストフード事業と合わせて、名称を喫茶事業へと変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

レストラン事業売上高は185億12百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は22億46百万円（同6.2%減）となりました。

喫茶事業売上高は142億4百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は20億45百万円（同3.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は506億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は118億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億35百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が20億98百万円減少したこと及び売掛金が2億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は387億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億84百万円の増加となりました。これは主に事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が16億39百万円及び敷金及び保証金が3億38百万円それぞれ増加したこと、非連結子会社への貸付及び増資等により、投資その他の資産のその他が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は69億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億58百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2億31百万円減少したこと及び未払金が5億93百万円、未払消費税等が6億72百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は28億20百万円となり前連結会計年度末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主にリース債務が58百万円減少した一方、直営店出店に伴う資産除去債務が1億90百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して15億63百万円増加し、408億13百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益36億28百万円の確保等により、前連結会計年度末と比較して20億98百万円減少し、80億31百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は31億6百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して8億44百万円の減少（前年同期比21.4%減）となりました。

この主なものは、税金等調整前四半期純利益36億28百万円の獲得、減価償却費16億42百万円の発生及び法人税等の支払が15億48百万円発生したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は43億65百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して3億88百万円の増加（同9.8%増）となりました。

この主なものは、事業拡充のための有形固定資産の取得による支出37億28百万円、敷金及び保証金を含むその他投資取得による支出3億95百万円、海外における業態実験のための非連結子会社への貸付けによる支出1億90百万円を行ったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億40百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比較して24百万円の増加（同2.9%増）となりました。

この主なものは、配当金の支払7億11百万円の資金支出を行ったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が1億24百万円発生したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

## (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 直之	岡山市南区	5,685	24.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,511	11.02
株式会社クレオ	岡山市南区東畦110番地の29	1,030	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	943	4.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	701	3.08
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	517	2.27
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	485	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	480	2.11
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	374	1.65
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	347	1.53
計	-	13,078	57.42

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が563千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,137,500	221,375	-
単元未満株式	普通株式 76,470	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,375	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式8株が含まれております。
3. 平成27年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割後の株式数にて記載しております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,400	-	563,400	2.47
計	-	563,400	-	563,400	2.47

- (注) 平成27年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は株式分割後の株式数にて記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,130,293	8,031,491
売掛金	3,102,418	2,827,303
商品	87	194
原材料及び貯蔵品	281,790	295,954
その他	720,938	744,858
貸倒引当金	16,289	15,910
流動資産合計	14,219,239	11,883,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,937,026	20,576,108
土地	3,183,790	3,183,790
その他(純額)	2,102,565	2,327,433
有形固定資産合計	24,223,382	26,087,332
無形固定資産		
その他	159,701	159,264
無形固定資産合計	159,701	159,264
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,905,409	9,243,636
その他	2,970,705	3,253,201
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	11,876,017	12,496,739
固定資産合計	36,259,100	38,743,336
資産合計	50,478,340	50,627,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,107,314	1,875,767
未払金	3,406,308	2,812,568
未払法人税等	1,532,333	1,390,935
引当金	52,920	164,788
資産除去債務	3,278	21,384
その他	1,449,441	727,261
流動負債合計	8,551,595	6,992,707
固定負債		
退職給付に係る負債	130,297	142,482
資産除去債務	2,331,608	2,521,888
その他	214,448	156,336
固定負債合計	2,676,354	2,820,708
負債合計	11,227,950	9,813,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,039,010
利益剰余金	35,682,792	37,251,335
自己株式	1,250,207	1,254,085
株主資本合計	39,202,563	40,767,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,826	46,374
その他の包括利益累計額合計	47,826	46,374
純資産合計	39,250,389	40,813,811
負債純資産合計	50,478,340	50,627,227

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,690,902	32,716,934
売上原価	6,494,089	7,167,213
売上総利益	23,196,813	25,549,720
販売費及び一般管理費	19,417,271	21,867,407
営業利益	3,779,541	3,682,313
営業外収益		
受取利息	5,196	4,811
受取配当金	2,175	3,710
受取賃貸料	56,188	71,870
受取補償金	-	150,048
為替差益	7,831	-
その他	8,175	19,819
営業外収益合計	79,569	250,260
営業外費用		
支払賃借料	52,825	61,225
その他	16,139	19,128
営業外費用合計	68,964	80,353
経常利益	3,790,146	3,852,219
特別損失		
固定資産除却損	146,753	202,083
減損損失	18,624	22,097
特別損失合計	165,377	224,180
税金等調整前四半期純利益	3,624,768	3,628,038
法人税、住民税及び事業税	1,446,217	1,424,709
法人税等調整額	12,930	76,088
法人税等合計	1,433,287	1,348,621
四半期純利益	2,191,481	2,279,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191,481	2,279,417

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,191,481	2,279,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,571	1,451
その他の包括利益合計	10,571	1,451
四半期包括利益	2,202,052	2,277,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202,052	2,277,965
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,624,768	3,628,038
減価償却費	1,450,538	1,642,745
減損損失	18,624	22,097
賞与引当金の増減額(は減少)	103,894	111,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,677	12,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,164	379
受取利息及び受取配当金	7,372	8,521
為替差損益(は益)	7,831	-
固定資産除却損	146,753	202,083
売上債権の増減額(は増加)	394,212	275,114
たな卸資産の増減額(は増加)	18,625	14,269
仕入債務の増減額(は減少)	245,946	231,546
未払金の増減額(は減少)	141,768	268,168
その他	340,522	720,276
小計	5,666,283	4,650,970
利息及び配当金の受取額	2,311	3,809
法人税等の支払額	1,717,211	1,548,106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,951,382</b>	<b>3,106,673</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,267,596	3,728,538
有形固定資産の売却による収入	-	31,287
無形固定資産の取得による支出	41,593	32,902
投資有価証券の取得による支出	93,083	22
関係会社貸付けによる支出	190,000	190,000
資産除去債務の履行による支出	34,918	49,726
その他	350,029	395,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,977,221</b>	<b>4,365,248</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,598	4,141
自己株式の売却による収入	-	478
配当金の支払額	609,293	711,805
ファイナンス・リース債務の返済による支出	205,318	124,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>816,210</b>	<b>840,227</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,831	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,216	2,098,802
現金及び現金同等物の期首残高	10,357,003	10,130,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,191,219	12,229,095

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年9月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(注) 賃借開始予定を平成27年9月頃から平成27年12月頃に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与賞与	7,453,538千円	8,362,736千円
賞与引当金繰入額	102,201千円	110,986千円
賃借料	4,642,704千円	5,089,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,522,786千円	8,031,491千円
現金及び現金同等物	9,522,786千円	8,031,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	610,944	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	577,605	52.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、基準日が平成27年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	644,204	29.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金については、基準日が平成27年9月30日であるため、株式分割後の株式数を基準に配当を実施いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	16,906,402	12,784,500	29,690,902	-	29,690,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,906,402	12,784,500	29,690,902	-	29,690,902
セグメント利益	2,396,026	1,980,341	4,376,367	596,826	3,779,541

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用596,826千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	18,512,128	14,204,806	32,716,934	-	32,716,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,512,128	14,204,806	32,716,934	-	32,716,934
セグメント利益	2,246,954	2,045,778	4,292,733	610,420	3,682,313

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用610,420千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントをレストラン事業、ファーストフード事業の区分としておりましたが、平成27年4月1日に実施した会社分割を受け、「調整額」に含めていた神戸元町ドリア事業（現 株式会社サンマルクグリル）をレストラン事業に含めるとともに倉式珈琲店事業（現 株式会社倉式珈琲）をファーストフード事業と合わせて、名称を喫茶事業へと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円64銭	102円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,191,481	2,279,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,191,481	2,279,417
普通株式の期中平均株式数(株)	22,215,900	22,214,121

(注)1.平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 644,204千円
2. 1株当たりの金額 29円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社サンマルクホールディングス

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。